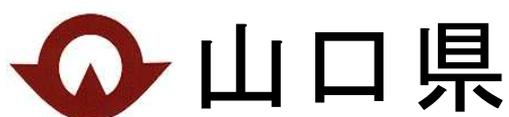


山口県の財政

令和2年11月



目 次

第1	令和2年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	令和元年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	22
3	流域下水道事業	26
(参考)	山口県の財政指標	28
	山口県の財務書類	31

第1 令和2年度補正予算の状況

1 一般会計

令和2年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 4月専決

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県内中小企業の資金需要に対応するため、中小企業制度融資において、経営安定資金の融資枠を拡大することとし、78億7,460万円の増額補正を行いました。

○ 4月臨時会

新型コロナウイルス感染症対策について緊急の補正を行うなど、計686億4,210万円の増額補正を行いました。

○ 6月専決

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県内中小企業の資金需要に対応するため、中小企業制度融資において、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠を拡大することとし、450億1,680万円の増額補正を行いました。

○ 6月定例会

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策関連事業や当面緊急を要する経費について、所要の補正を行い、計2,160億374万5千円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

新型コロナウイルス感染症対策関連事業について所要の補正を行ったほか、「令和2年7月豪雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び災害関連事業など、当面緊急を要する経費について補正を行い、計179億40万2千円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、3,554億3,764万7千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、1兆295億4,414万5千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	674,106,498	—
4 月 専 決	7,874,600	681,981,098
4 月 臨 時 会	68,642,100	750,623,198
6 月 専 決	45,016,800	795,639,998
6 月 定 例 会	216,003,745	1,011,643,743
9 月 定 例 会	17,900,402	1,029,544,145
計	—	1,029,544,145

第2表 令和2年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		4 専 月 決	4月臨時会 補正額	6 専 月 決	6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比						予 算 額	構成比	
1 県 税	179,712,226	26.7						179,712,226	17.5	
2 地方消費税清算金	62,081,000	9.2				△ 1,466,000		60,615,000	5.9	
3 地方譲与税	27,204,000	4.0						27,204,000	2.6	
4 地方特例交付金	971,000	0.2						971,000	0.1	
5 地方交付税	171,401,000	25.4						171,401,000	16.6	
6 交通安全対策特別交付金	404,000	0.1						404,000	0.0	
7 分担金及び負担金	3,840,677	0.6					7,117	3,847,794	0.4	
8 使用料及び手数料	9,384,039	1.4						9,384,039	0.9	
9 国庫支出金	83,728,731	12.4		3,245,800	520,000	30,443,419	15,864,172	133,802,122	13.0	
10 財産収入	2,981,802	0.4						2,981,802	0.3	
11 寄付金	21,807	0.0				50,000		71,807	0.0	
12 繰入金	17,049,344	2.5		4,653,064		5,586,603		27,289,011	2.7	
13 繰越金	0	—				4,257,000	18,113	4,275,113	0.4	
14 諸収入	47,397,872	7.0	7,874,600	60,743,236	44,496,800	177,132,723		337,645,231	32.8	
15 県債	67,929,000	10.1					2,011,000	69,940,000	6.8	
歳入合計	674,106,498	100.0	7,874,600	68,642,100	45,016,800	216,003,745	17,900,402	1,029,544,145	100.0	
財 源 区 分	一般財源	476,151,034	70.6	0	4,618,300	0	8,363,167	18,113	489,150,614	47.5
	特定財源	197,955,464	29.4	7,874,600	64,023,800	45,016,800	207,640,578	17,882,289	540,393,531	52.5
	自主財源	322,468,767	47.8	7,874,600	65,396,300	44,496,800	185,560,326	25,230	625,822,023	60.8
	依存財源	351,637,731	52.2	0	3,245,800	520,000	30,443,419	17,875,172	403,722,122	39.2

第3表 令和2年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		4 専 月 決	4月臨時会 補正額	6 専 月 決	6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比						予 算 額	構成比
1 議会費	1,444,736	0.2						1,444,736	0.1
2 総務費	31,364,138	4.7		797,120		776,057	1,528,231	34,465,546	3.3
3 民生費	97,524,712	14.5		818,139		8,784,272	2,508,787	109,635,910	10.6
4 衛生費	19,559,907	2.9		3,580,024		13,803,281	6,107,952	43,051,164	4.2
5 労働費	2,438,124	0.4		165,761		80,822	165,400	2,850,107	0.3
6 農林水産業費	36,577,790	5.4		16,380		1,009,623	554,407	38,158,200	3.7
7 商工費	46,106,978	6.8	7,874,600	62,848,855	45,016,800	182,487,109	359,939	344,694,281	33.5
8 土木費	76,138,149	11.3		14,099			909,905	77,062,153	7.5
9 警察費	38,965,603	5.8		9,813				38,975,416	3.8
10 教育費	138,314,121	20.5		391,909		6,271,581	1,832,781	146,810,392	14.3
11 災害復旧費	6,029,461	0.9					3,933,000	9,962,461	1.0
12 公債費	90,931,779	13.5						90,931,779	8.8
13 諸支出金	88,511,000	13.1				2,791,000		91,302,000	8.9
14 予備費	200,000	0.0						200,000	0.0
歳出合計	674,106,498	100.0	7,874,600	68,642,100	45,016,800	216,003,745	17,900,402	1,029,544,145	100.0

2 特別会計

令和2年度上期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計については、国の保険者努力支援制度の強化に伴い、当面緊急を要する保健事業に係る経費を措置するため、所要の補正を行ったものです。

第4表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	6月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	340,660		340,660	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	609,774		609,774	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	395,552		395,552	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	126,894		126,894	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,362		102,362	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,700,661		3,700,661	一般会計繰出金
収入証紙	4,041,514		4,041,514	他会計繰出金
土地取得事業	104,144		104,144	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	147,584,825		147,584,825	公債費
港湾整備事業	3,497,283		3,497,283	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,202,141		3,202,141	貸付金 公債費
就農支援資金	30,904		30,904	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,334,107	157,500	144,491,607	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	308,070,821	157,500	308,228,321	

第2 令和元年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計決算額は、歳入6,757億5,502万3千円、歳出6,589億469万円となっており、前年度に比べ、歳入149億9,299万4千円(2.3%)、歳出120億3,423万5千円(1.9%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、公共事業関係費の増加に伴う国庫支出金の増加や地方交付税の増加等によるものです。

(2) 決算収支

令和元年度における歳入歳出差引額(形式収支)は168億5,033万4千円の黒字となり、前年度と比べ29億5,876万1千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源80億1,023万1千円を控除した実質収支は、88億4,010万3千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、41億6,521万5千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	660,762,029	675,755,023	14,992,994	102.3
歳 出 総 額 B	646,870,455	658,904,690	12,034,235	101.9
歳入歳出差引(A-B) C	13,891,573	16,850,334	2,958,761	121.3
翌年度繰越財源充当額 D	9,216,685	8,010,231	△ 1,206,454	86.9
実質収支(C-D) E	4,674,888	8,840,103	4,165,215	189.1
前年度実質収支 F	4,533,296	4,674,888	141,592	103.1
単年度収支(E-F)	141,592	4,165,215	4,023,623	2,941.7

(3) 歳入決算

県税収入については、地方消費税率の引上げにより前年度決算と比べ、0.8%増の1,804億4,002万9千円となりました。

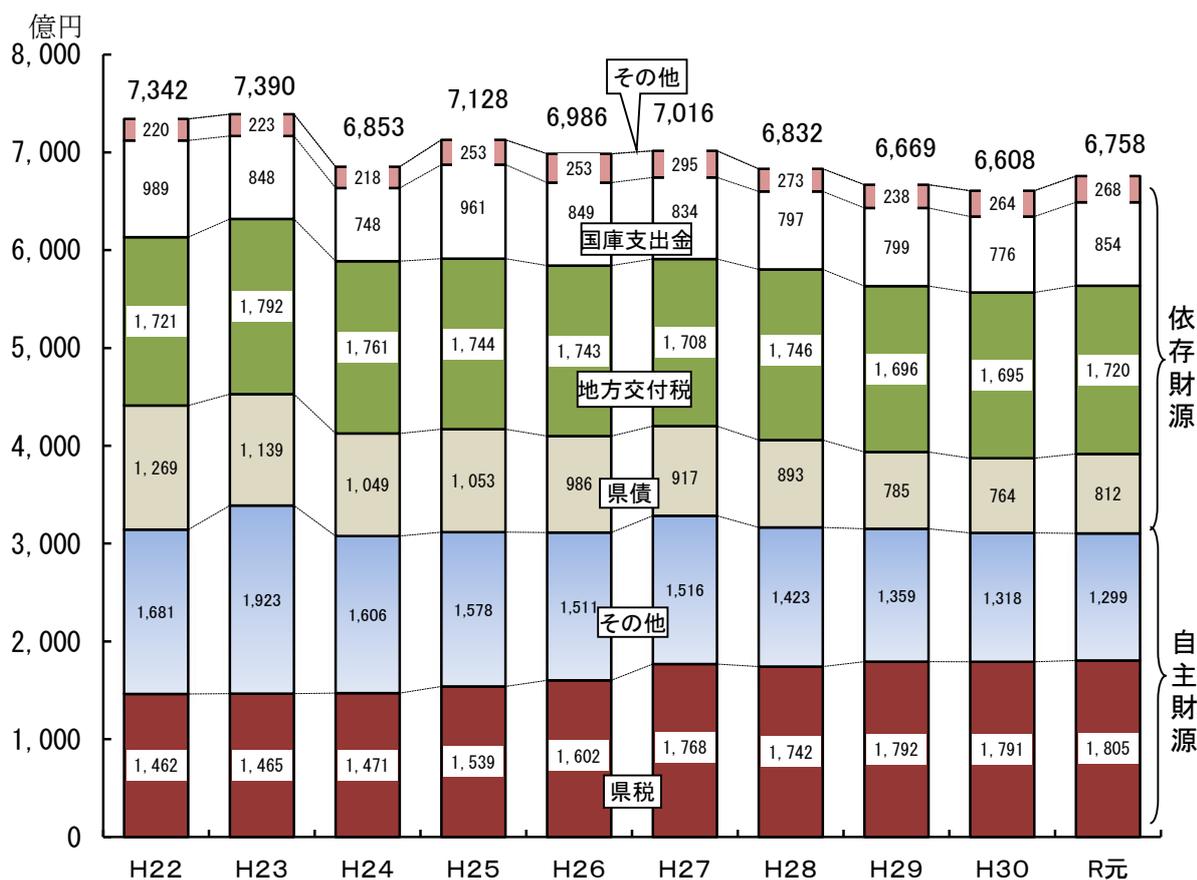
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、1.5%増の1,720億2,176万6千円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費の増等により、前年度決算と比べ、10.0%増の853億4,144万6千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、6.4%増の812億3,968万4千円となりました。

その他の歳入については、地方消費税清算金や中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、1.0%減の1,567億1,209万8千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

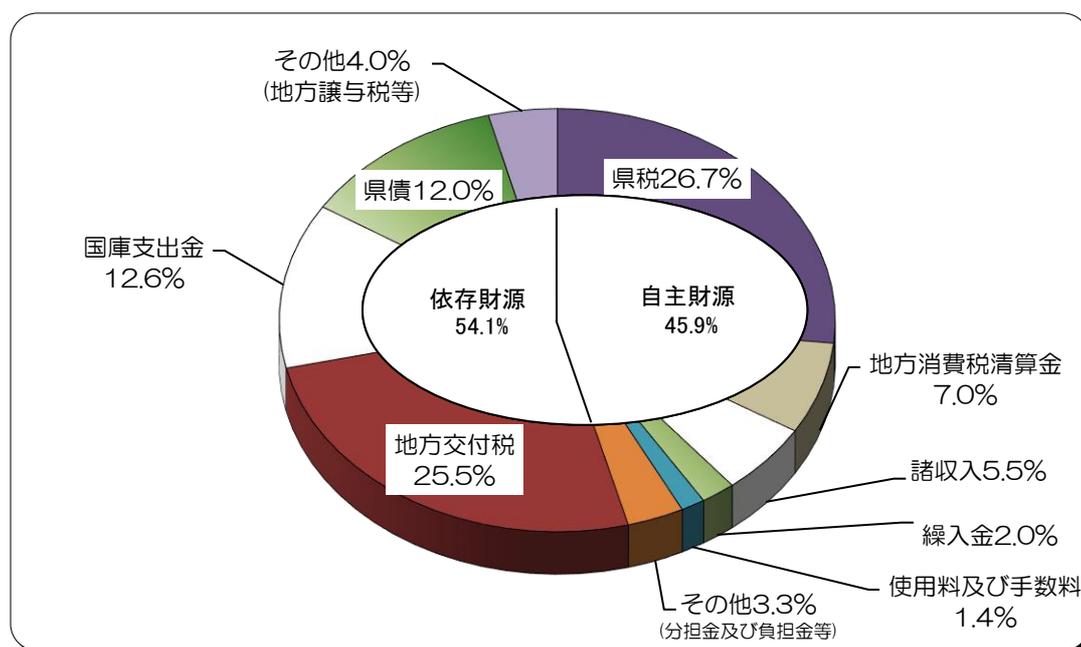


第6表 令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	179,080,975	27.1	180,440,029	26.7	1,359,054	100.8
2 地方消費税清算金	50,259,840	7.6	47,523,088	7.0	△2,736,752	94.6
3 地方譲与税	25,408,645	3.8	24,796,028	3.7	△612,617	97.6
4 地方特例交付金	627,470	0.1	1,664,003	0.2	1,036,533	265.2
5 地方交付税	169,482,112	25.7	172,021,766	25.5	2,539,654	101.5
6 交通安全対策特別交付金	363,870	0.1	336,671	0.1	△27,199	92.5
7 分担金及び負担金	4,158,519	0.6	4,654,345	0.7	495,826	111.9
8 使用料及び手数料	9,639,388	1.5	9,580,994	1.4	△58,394	99.4
9 国庫支出金	77,610,688	11.7	85,341,446	12.6	7,730,758	110.0
10 財産収入	4,816,333	0.7	3,480,818	0.5	△1,335,515	72.3
11 寄付金	1,021,703	0.1	24,001	0.0	△997,702	2.3
12 繰入金	13,993,556	2.1	13,612,843	2.0	△380,713	97.3
13 繰越金	8,426,974	1.3	13,891,573	2.1	5,464,599	164.8
14 諸収入	39,488,362	6.0	37,147,734	5.5	△2,340,628	94.1
15 県 債	76,383,594	11.6	81,239,684	12.0	4,856,090	106.4
合 計	660,762,029	100.0	675,755,023	100.0	14,992,994	102.3

第2図 令和元年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

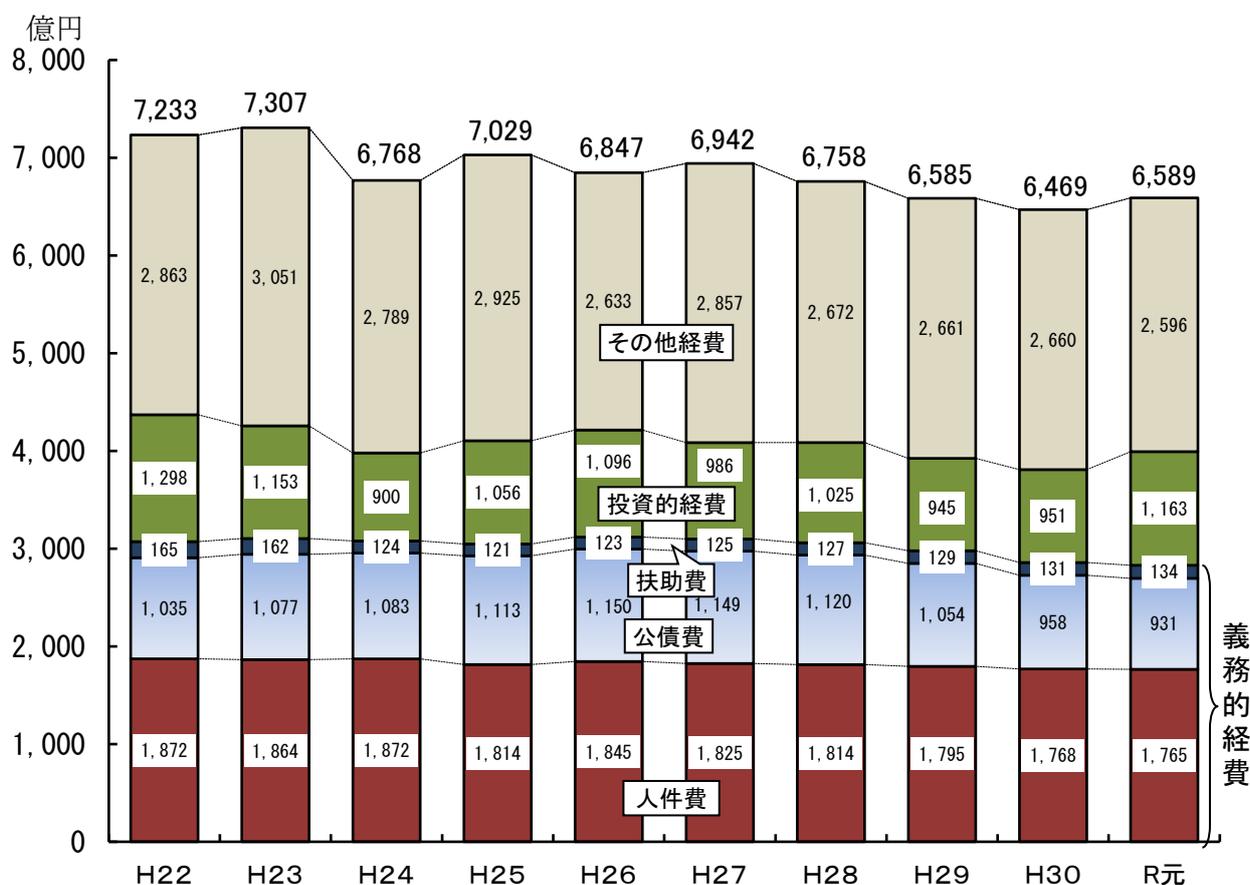
人件費については、前年度決算と比べ、0.2%減の1,765億215万2千円となりました。

また、公債費については、県債償還期間の延長等により、前年度決算と比べ、2.9%減の930億8,247万6千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、22.3%増の1,162億8,706万1千円となりました。

その他の経費については、中小企業制度融資貸付金の減少等により、前年度決算と比べ、2.4%減の2,596億6,234万5千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

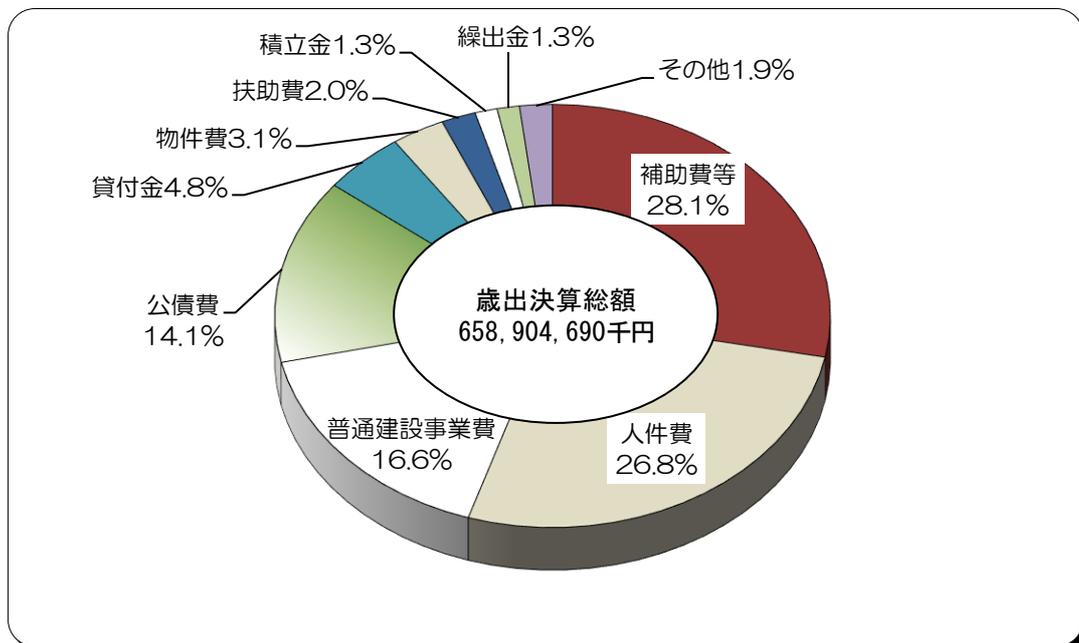


第7表 令和元年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	176,848,384	27.4	176,502,152	26.8	△346,232	99.8
物 件 費	20,592,377	3.2	20,452,372	3.1	△140,005	99.3
維 持 補 修 費	4,983,681	0.8	4,327,428	0.7	△656,253	86.8
扶 助 費	13,076,467	2.0	13,370,656	2.0	294,189	102.2
補 助 費 等	187,760,656	29.0	185,418,400	28.1	△2,342,256	98.8
普 通 建 設 事 業 費	89,793,434	13.9	109,039,461	16.6	19,246,027	121.4
災 害 復 旧 事 業 費	5,306,518	0.8	7,247,600	1.1	1,941,082	136.6
公 債 費	95,844,828	14.8	93,082,476	14.1	△2,762,352	97.1
積 立 金	9,375,146	1.4	8,712,260	1.3	△662,886	92.9
出 資 金	—	—	528,738	0.1	528,738	皆増
貸 付 金	35,338,403	5.5	31,949,122	4.8	△3,389,281	90.4
繰 出 金	7,950,561	1.2	8,274,025	1.3	323,464	104.1
合 計	646,870,455	100.0	658,904,690	100.0	12,034,235	101.9

第4図 令和元年度一般会計性質別歳出決算構成比

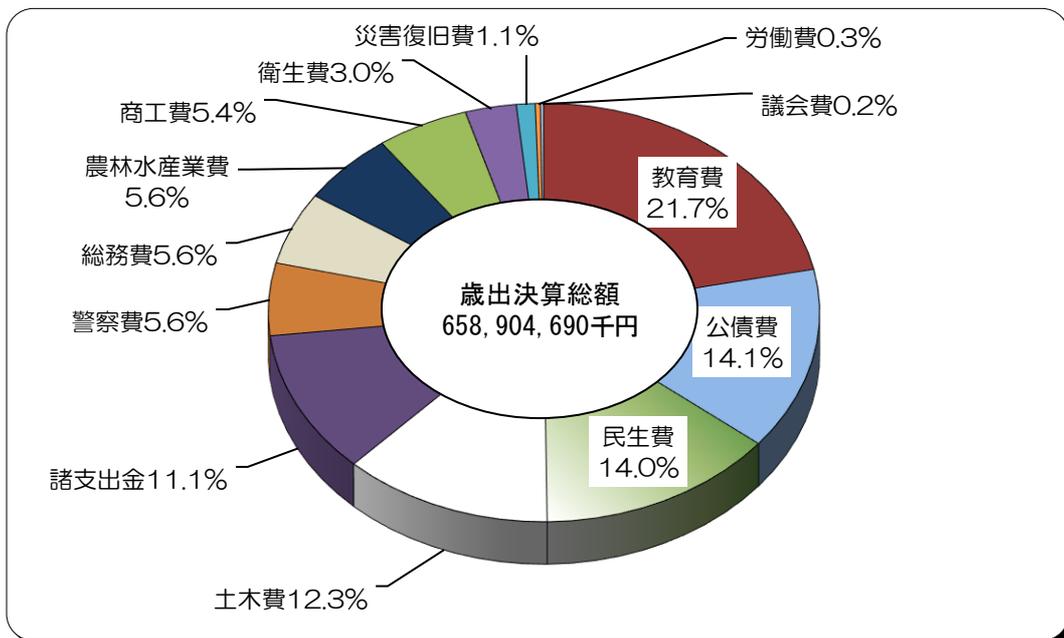


第8表 令和元年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,430,045	0.2	1,376,747	0.2	△53,298	96.3
2 総 務 費	37,444,050	5.8	36,950,803	5.6	△493,247	98.7
3 民 生 費	88,748,155	13.7	91,991,025	14.0	3,242,870	103.7
4 衛 生 費	19,273,128	3.0	19,497,645	3.0	224,517	101.2
5 労 働 費	1,982,435	0.3	1,929,935	0.3	△52,500	97.4
6 農 林 水 産 業 費	34,475,628	5.3	36,735,030	5.6	2,259,402	106.6
7 商 工 費	39,101,346	6.1	35,611,364	5.4	△3,489,982	91.1
8 土 木 費	70,589,187	10.9	80,899,878	12.3	10,310,691	114.6
9 警 察 費	38,660,803	6.0	37,182,036	5.6	△1,478,767	96.2
10 教 育 費	138,200,778	21.4	143,092,988	21.7	4,892,210	103.5
11 災 害 復 旧 費	5,174,409	0.8	7,185,415	1.1	2,011,006	138.9
12 公 債 費	95,960,157	14.8	93,204,100	14.1	△2,756,057	97.1
13 諸 支 出 金	75,830,334	11.7	73,247,724	11.1	△2,582,610	96.6
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	646,870,455	100.0	658,904,690	100.0	12,034,235	101.9

第5図 令和元年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和元年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	50万2,414円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	169,487	諸収入	27,619
地方交付税等	147,819	繰入金	10,121
国庫支出金	63,450	使用料・手数料	7,123
県債	60,400	その他	16,395

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万6,128円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	106,387	警察費	27,644
公債費	69,296	総務費	27,472
民生費	68,394	農林水産業費	27,312
土木費	60,148	衛生費	14,496
商工・労働費	27,911	その他	60,824

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万2千530円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	5,955円
実質収支 (C-D)	6,575円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万7,154円 (令和元年度末)

※県民人口：R2.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,345,017人

2 特別会計

令和元年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比1.9%増）で、借換債償還額の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計（対前年度比△41.9%）で、山口県立病院機構に対する貸付金の減少によるものです。

第9表 令和元年度特別会計決算の状況

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳出 差引残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	150,416						114,902	294,656	775		410,333	259,917	1,023.6
中小企業近代 化資金	439,981						367,053	324,800	28,951	21,364	742,168	302,187	55.9
下関漁港地方 卸売市場	369,682		68,035	3,972		27,895	36,572	10,506	237,328		384,308	14,626	98.3
林業・木材産業 改善資金	77						1,955	182,793			184,748	184,671	100.0
沿岸漁業改善 資金	102,528						4,520	256,130			260,650	158,122	366,171.4
当せん金付証 票発売事業	3,554,883				3,541,429			244,698	255		3,786,382	231,499	98.5
収入証紙	4,206,381			4,205,459				194,116			4,399,575	193,194	86.0
土地取得事業	96,046			95,402			821	4,753			100,976	4,930	9.3
流域下水道事 業	1,484,783	284,282	19			768,829	470	34,700	171,644	235,824	1,495,768	10,985	104.0
公債管理	143,086,744								93,135,040	49,951,704	143,086,744		101.9
港湾整備事業	3,250,072		1,556,979			618,303	113,248	765,281		871,826	3,925,637	675,565	106.7
山口県立病院 機構	1,427,072					305,172	630,300			491,600	1,427,072		58.1
就農支援資金	26,047						21,524	95,996	195		117,715	91,668	125.8
国民健康保険	143,754,025	94,977,877		67		41,235,362	261,144	2,921,034	7,887,345		147,282,829	3,528,804	101.2
合 計	301,948,737	95,262,159	1,625,033	4,304,900	3,541,429	42,955,561	1,552,509	5,329,463	101,461,533	51,572,318	307,604,905	5,656,168	100.6

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

令和2年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,384,092.10	17,538.52	453,223.65	470,762.17
警察、消防施設	473,594.32	14,177.28	192,555.26	206,732.54
その他の施設	1,910,497.78	3,361.24	260,668.39	264,029.63
公 共 用 財 産	12,055,456.38	28,130.90	2,173,587.10	2,201,718.00
学 校	3,991,960.82	11,487.36	954,854.04	966,341.40
公 営 住 宅	1,472,190.60	8,970.76	909,970.08	918,940.84
公 園	2,666,550.27	3,974.84	56,458.46	60,433.30
その他の施設	3,924,754.69	3,697.94	252,304.52	256,002.46
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	704,876.80	16.50	29,323.76	29,340.26
合 計	15,366,154.93	45,685.92	2,762,675.03	2,808,360.95
令和元年9月30日現在	15,409,056.59	42,143.57	2,757,182.14	2,799,325.71
比 較	△42,901.66	3,542.35	5,492.89	9,035.24

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,950,546.48 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
71 件	35,155,165,659 円

8 基 金

(単位 千円)

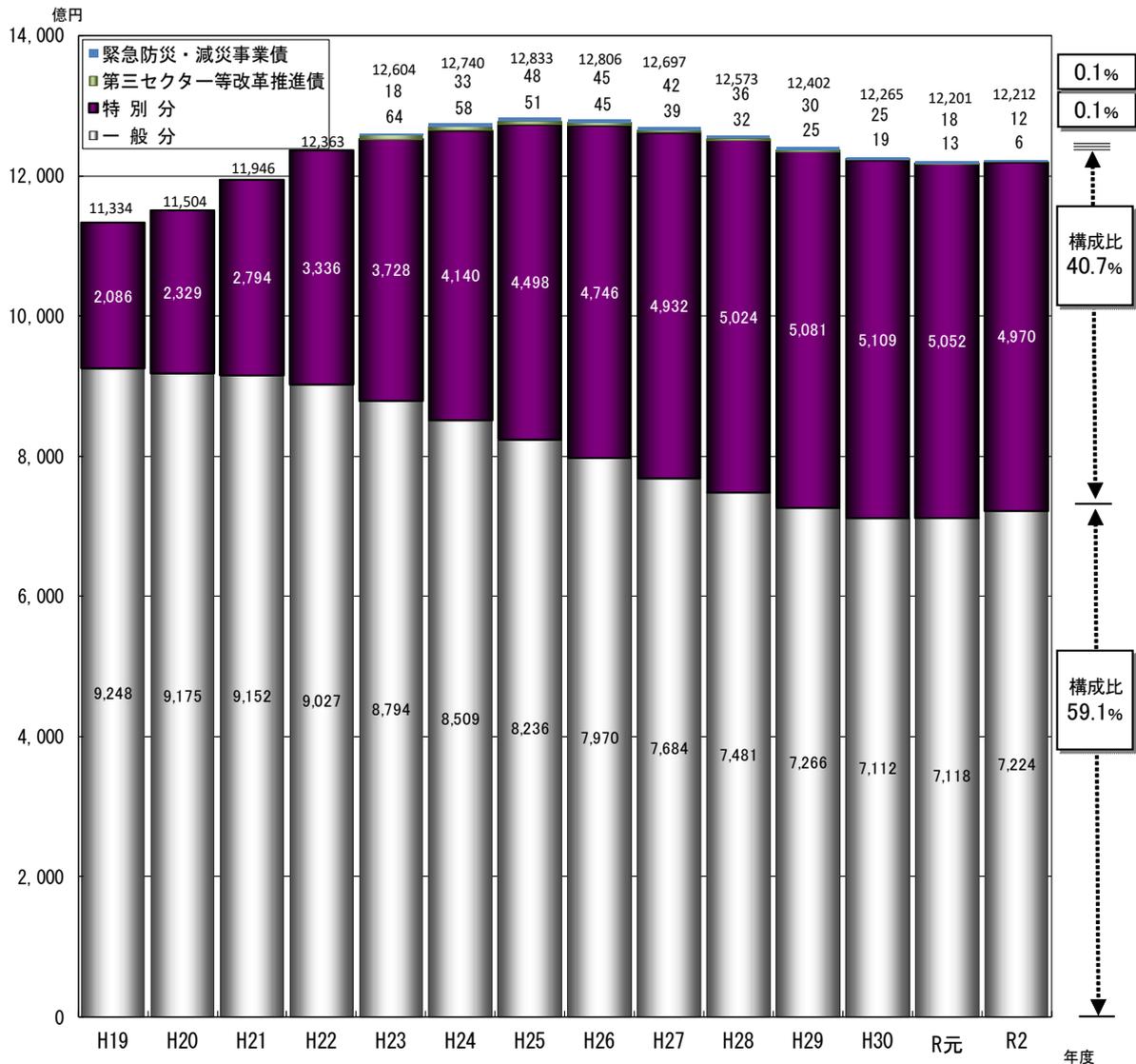
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	8,169,816	8,169,816
減 債 基 金	0	0	0	5,272,803	5,272,803
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	5,048,466	5,048,466
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	302,194	302,194
市 町 振 興 基 金	3,513,070	0	0	116,714	3,629,784
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	765,733	765,733
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	48,840	48,840
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,107,782	1,107,782
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	859,794	882,463
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,280	3,472,280
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,711,069	2,711,069
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	3,158,930	3,158,930
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,698,892	2,698,892
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	615,578	615,578
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	116,059	116,059
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	716,344	716,344
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	63,155	63,155
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	69,631	69,631
計	3,513,070	2,567,209	619,495	35,320,890	42,020,664

第4 県債の状況

令和元年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、63億1,393万1千円（0.5%）減の1兆2,201億3,775万7千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成19年度末～令和元年度末は決算、令和2年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和2年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中増減見込額		2年度末 現在高見込額	
			2年度中起債 見込額	2年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計 分	1 普通債	646,243,237	641,085,442	56,935,100	50,352,946	647,667,596
	(1) 総務債	17,167,286	16,031,694	5,000	2,423,063	13,613,631
	(2) 民生債	5,119,985	5,731,382	810,200	237,999	6,303,583
	(3) 衛生債	975,475	782,308	155,200	147,128	790,380
	(4) 労働債	131,004	124,543	0	5,029	119,514
	(5) 農林水産業債	67,188,541	67,578,416	7,741,500	5,008,817	70,311,099
	(6) 商工債	3,685,079	2,443,070	0	884,876	1,558,194
	(7) 土木債	508,258,928	499,387,265	44,116,400	39,606,384	503,897,281
	(8) 警察債	10,594,914	10,894,153	1,429,000	414,133	11,909,020
	(9) 教育債	33,122,025	38,112,611	2,677,800	1,625,517	39,164,894
	2 災害復旧債	9,285,424	10,194,888	3,586,200	1,394,736	12,386,352
	(1) 単独災害復旧事業債	782,488	789,937	512,200	142,019	1,160,118
	(2) 補助災害復旧事業債	8,502,936	9,404,951	3,074,000	1,252,717	11,226,234
	3 過疎地域下水道代行事業債	1,157,527	1,401,138	421,400	48,151	1,774,387
	4 減税補てん債	5,742,503	5,035,168	0	559,850	4,475,318
	5 臨時財政対策債	476,772,459	473,929,843	23,170,000	29,103,503	467,996,340
	6 減収補てん債	20,958,923	19,719,062	0	1,246,795	18,472,267
	7 退職手当債	66,291,614	68,772,216	2,213,000	2,565,206	68,420,010
	計	1,226,451,687	1,220,137,757	86,325,700	85,271,187	1,221,192,270
	うち特別分	510,852,110	505,174,620	23,170,000	31,320,030	497,024,590
	うち一般分	711,222,557	711,823,991	63,155,700	52,711,220	722,268,471
うち三セク債分	1,926,240	1,284,160	0	642,080	642,080	
うち緊急防災・ 減災事業債分	2,450,780	1,854,986	0	597,857	1,257,129	
特 別 会 計 分	1 母子父子寡婦福祉資金	609,422	519,777	0	181,396	338,381
	2 中小企業近代化資金	4,630,988	4,051,951	75,000	74,856	4,052,095
	3 下関漁港地方卸売市場	1,081,812	896,801	0	171,374	725,427
	4 流域下水道事業	2,809,250	2,734,633	-	-	-
	5 港湾整備事業	17,346,049	16,725,383	1,504,300	1,536,813	16,692,870
	6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	7,553,726	7,143,289	2,037,000	1,133,678	8,046,611
	7 就農支援資金	115,165	99,470	0	17,654	81,816
	計	34,146,412	32,171,304	3,616,300	3,115,771	29,937,200
合 計	1,260,598,099	1,252,309,061	89,942,000	88,386,958	1,251,129,470	

注) 1 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。
2 流域下水道事業は、令和2年度より企業会計に移行。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和2年度上半期の業務の状況

令和2年度上半期の降雨の状況は、佐波川ダム地点で1,887mm、阿武川ダム地点で1,394mmなど、全県では平年比117.6%となり、販売電力量は目標に対して109.3%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が9億3,443万1千円、事業費用が7億735万2千円で当期純利益は2億2,707万9千円となりました。

第11表 販売電力量

		販売電力量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		14,740	19,487	19,648	19,762	14,694	13,791	102,122
実 績		18,627	17,344	21,327	29,122	13,629	11,521	111,570
達成率(%)		126.4	89.0	108.5	147.4	92.8	83.5	109.3

第12表 令和2年度上半期電気事業損益計算書

		(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金 額		
1	営業収益			
(1)	電力	884,876		
(2)	雑収	34,044		
2	附帯事業収益			
(1)	電力	11,727	930,647	
3	営業費用			
(1)	水力発電	601,969		
(2)	一般管電	90,564		
4	附帯事業費用			
(1)	水力発電	11,059	703,592	
5	営業利益			227,055
(1)	受取利息	308		
6	事業外収益			
(1)	長期前受金戻	3,096		
(2)	雑収	380	3,784	
7	財務費用			
(1)	支払利息	3,681		
8	事業外費用			
(1)	雑支	79	3,760	24
経 常	当期純利益			227,079
当 期				227,079

第13表 令和2年度上半期電気事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,188,885	3 固 定 負 債	1,262,131
(1) 有 形 固 定 資 産	5,818,420	(1) 企 業 債	157,625
(2) 無 形 固 定 資 産	70,465	(2) 引 当 金	1,104,506
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,300,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	364,898
2 流 動 資 産	3,319,986	イ 特 別 修 繕 引 当 金	640,481
(1) 現 金 預 金	3,135,817	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	184,128	4 流 動 負 債	349,169
(3) 前 払 金	41	(1) 企 業 債	65,047
		(2) 未 払 金	185,683
		(3) 未 払 費 用	132
		(4) 引 当 金	95,682
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	68,789
		イ 賞 与 引 当 金	23,414
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,479
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,625
		5 繰 延 収 益	253,772
		(1) 長 期 前 受 金	593,704
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	339,932
		負 債 合 計	1,865,072
		6 資 本 金	8,629,790
		(1) 資 本 金	8,629,790
		7 剰 余 金	2,014,009
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,011,867
		ア 減 債 積 立 金	286,772
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	536,129
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	627,484
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,482
		資 本 合 計	10,643,799
資 産 合 計	12,508,871	負 債 ・ 資 本 合 計	12,508,871

(2) 令和元年度の決算の状況

令和元年度は、前年度故障停止した菅野発電所の復旧により、営業収益は前年度比1億4,266万円増の15億5,918万9千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が15億9,906万円、支出が14億1,668万4千円となり、当年度純利益が1億8,237万6千円となりました。

第14表 令和元年度電気事業損益計算

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	1,504,056	
(2) 雑 収 益	55,133	
2 附 帯 事 業 収 益		
(1) 電 力 料	28,753	1,587,942
3 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,169,970	
(2) 一 般 管 理 費	208,453	
4 附 帯 事 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	21,269	1,399,692
営 業 利 益		188,250
5 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,554	
6 事 業 外 収 益		
(1) 長 期 前 受 戻 入	5,244	
(2) 雑 収 益	4,320	11,118
7 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	10,924	
8 事 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	6,068	16,992
経 常 利 益		182,376
当 年 度 純 利 益		182,376
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		152,027
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		334,403

第15表 令和元年度電気事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,197,678	3 固 定 負 債	1,203,618
(1) 有 形 固 定 資 産	5,825,176	(1) 企 業 債	157,625
(2) 無 形 固 定 資 産	72,502	(2) 引 当 金	1,045,993
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,300,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	353,752
2 流 動 資 産	4,033,599	イ 特 別 修 繕 引 当 金	593,114
(1) 現 金 預 金	3,620,670	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	412,929	4 流 動 負 債	1,354,072
		(1) 企 業 債	129,147
		(2) 未 払 金	1,122,275
		(3) 未 払 費 用	195
		(4) 引 当 金	95,682
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	68,789
		イ 賞 与 引 当 金	23,414
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,479
		(5) そ の 他 流 動 負 債	6,773
		5 繰 延 収 益	256,868
		(1) 長 期 前 受 金	593,704
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	336,836
		負 債 合 計	2,814,558
		6 資 本 金	8,629,789
		(1) 資 本 金	8,629,789
		7 剰 余 金	1,786,930
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	1,784,788
		ア 減 債 積 立 金	286,772
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	536,129
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	627,484
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	334,403
		資 本 合 計	10,416,719
資 産 合 計	13,231,277	負 債 ・ 資 本 合 計	13,231,277

2 工業用水道事業

(1) 令和2年度上半期の業務の状況

令和2年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が32億1,871万6千円、事業費用が26億453万4千円で当期純利益は6億1,418万2千円となりました。

第16表 令和2年度上半期工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益					
	(1) 給 水 収 益	2,863,957				
	(2) 雑 収 益	117,613	2,981,570			
2	営 業 費 用					
	(1) 原 水 費	1,106,904				
	(2) 配 水 費	1,327,290				
	(3) 総 係 費	101,827	2,536,021			
	営 業 利 益					445,549
3	営 業 外 収 益					
	(1) 受 取 利 息	84				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	237,050				
	(3) 雑 収 益	12	237,146			
4	営 業 外 費 用					
	(1) 支 払 利 息	67,697				
	(2) 雑 支 出	816	68,513			168,633
	経 常 利 益					614,182
	当 期 純 利 益					614,182

第17表 令和2年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	70,684,878	3 固 定 負 債	18,136,803
(1) 有 形 固 定 資 産	63,513,443	(1) 企 業 債	15,452,104
(2) 無 形 固 定 資 産	4,171,435	(2) 引 当 金	2,684,699
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	616,848
2 流 動 資 産	6,466,181	イ 修 繕 引 当 金	2,067,851
(1) 現 金 預 金	5,435,807	4 流 動 負 債	1,442,624
(2) 未 収 金	933,407	(1) 企 業 債	662,803
(3) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	390,780
(4) 前 払 金	41	(3) 未 払 費 用	333,714
(5) そ の 他 流 動 資 産	46,902	(4) 引 当 金	45,485
		ア 賞 与 引 当 金	39,601
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,884
		(5) そ の 他 流 動 負 債	9,842
		5 繰 延 収 益	12,455,105
		(1) 長 期 前 受 金	33,395,095
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,939,990
		負 債 合 計	32,034,532
		6 資 本 金	41,676,957
		7 剰 余 金	3,439,570
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,683
		(2) 利 益 剰 余 金	2,311,887
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,311,887
		資 本 合 計	45,116,527
資 産 合 計	77,151,059	負 債 ・ 資 本 合 計	77,151,059

(2) 令和元年度の決算の状況

令和元年度は、自主節水に対する減免の終了などにより、営業収益は前年度比3億2,062万8千円増の59億2,822万7千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が64億5,581万1千円、支出が54億8,202万5千円となり、当年度純利益が9億7,378万6千円となりました。

第18表 令和元年度工業用水道事業損益計算書

				(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位 千円)
科 目		金 額				
1	営業	収 益				
	(1)	給 水 収 益	5,702,557			
	(2)	雑 収 益	225,670	5,928,227		
2	営業	費 用				
	(1)	原 水 費	1,856,153			
	(2)	配 水 費	3,071,744			
	(3)	総 係 費	324,465	5,252,362		
		営 業 利 益				675,865
3	営業	外 収 益				
	(1)	受 取 利 息	1,042			
	(2)	長 期 前 受 金 戻 入	500,241			
	(3)	雑 収 益	26,301	527,584		
4	営業	外 費 用				
	(1)	支 払 利 息	157,954			
	(2)	企 業 債 取 扱 諸 費	555			
	(2)	雑 支 出	71,154	229,663		297,921
		経 常 利 益				973,786
		当 年 度 純 利 益				973,786
		前 年 度 繰 越 剰 余 金				0
		その他未処分利益剰余金変動額				723,919
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				1,697,705

第19表 令和元年度工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	71,179,279	3 固 定 負 債	18,136,803
(1) 有 形 固 定 資 産	63,901,565	(1) 企 業 債	15,452,104
(2) 無 形 固 定 資 産	4,277,714	(2) 引 当 金	2,684,699
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	616,848
2 流 動 資 産	8,729,884	イ 修 繕 引 当 金	2,067,851
(1) 現 金 預 金	7,354,094	4 流 動 負 債	4,577,861
(2) 未 収 金	1,325,766	(1) 企 業 債	1,321,972
(3) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	3,199,160
		(3) 未 払 費 用	4,717
		(4) 引 当 金	45,485
		ア 賞 与 引 当 金	39,601
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,884
		(5) そ の 他 流 動 負 債	6,527
		5 繰 延 収 益	12,692,155
		(1) 長 期 前 受 金	33,395,095
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,702,940
		負 債 合 計	35,406,819
		6 資 本 金	41,676,957
		(1) 自 己 資 本 金	41,676,957
		7 剰 余 金	2,825,387
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,683
		(2) 利 益 剰 余 金	1,697,704
		資 本 合 計	44,502,344
資 産 合 計	79,909,163	負 債 ・ 資 本 合 計	79,909,163

3 流域下水道事業

(1) 令和2年度上半期の業務の状況

令和2年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で4,343,367m³、田布施川流域下水道で669,086m³でした。

上半期における事業収支は、事業収益が5億5,559万1千円、事業費用が7億5,185万2千円で当期純損失は1億9,626万1千円となりました。

第20表 令和2年度上半期流域下水道事業損益計算書

		(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) その他営業収益	220	220	
2	営業費用			
	(1) 処理場費用	176,656		
	(2) 総係費用	313		
	(3) 減価償却費用	550,287		
	(4) 資産減耗費用	5,084		
	(5) その他営業費用		732,340	
	営業損失			732,120
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入益	555,371		
	(2) 雑収益		555,371	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,189		
	(2) 雑支出		14,189	541,182
	経常損失			190,938
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	5,323	5,323	5,323
	当期純損失			196,261

第21表 令和2年度上半期流域下水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	18,893,206	3 固 定 負 債	2,501,477
(1) 有 形 固 定 資 産	18,885,646	(1) 企 業 債	2,501,477
(2) 無 形 固 定 資 産	7,560	4 流 動 負 債	120,922
2 流 動 資 産	△ 316,475	(1) 企 業 債	120,439
(1) 現 金 預 金	△ 333,280	(2) 未 払 金	463
(2) そ の 他 流 動 資 産	16,805	(3) そ の 他 流 動 負 債	20
		5 繰 延 収 益	14,346,260
		(1) 長 期 前 受 金	14,346,260
		負 債 合 計	16,968,659
		6 剰 余 金	1,608,072
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 196,261
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 196,261
		資 本 合 計	1,608,072
資 産 合 計	18,576,731	負 債 ・ 資 本 合 計	18,576,731

参考資料

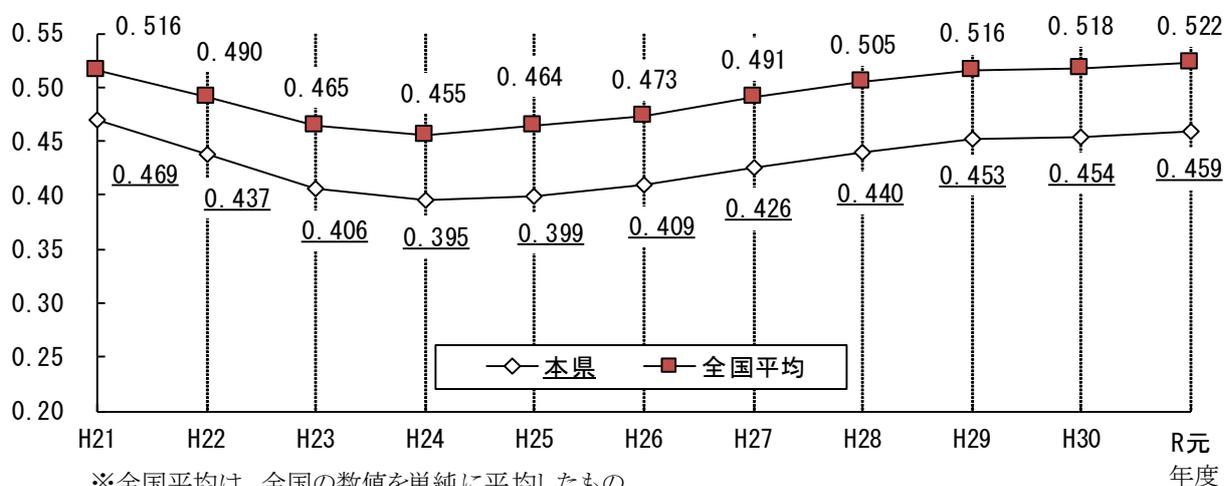
山口県の財政指標

決算に基づく本県の子な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

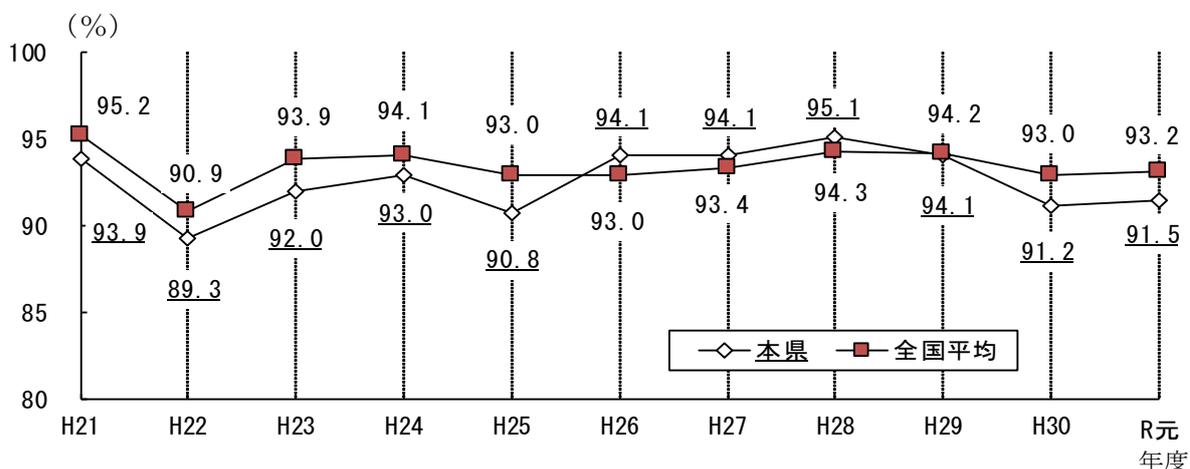


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的な支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、元年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35%
将来負担比率	206.7%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和元年度山口県の財務書類

令和元年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計[※]を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※ 流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、令和元年度決算までは連結対象外となります。

財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和元年度末の資産は3兆3,357億円、負債は1兆4,016億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,341億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に311億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に191億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が223万円、負債が103万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	30,314	29,961	△ 353	固定負債	12,657	12,415	△ 242
有形固定資産	28,564	28,184	△ 380	地方債(長期)	10,968	10,852	△ 116
事業用資産	3,829	3,917	88	退職手当引当金	1,608	1,518	△ 90
インフラ資産	24,582	24,114	△ 468	その他	81	45	△ 36
物 品	153	153	0	流動負債	1,550	1,601	51
無形固定資産	116	111	△ 5	地方債(短期)	1,366	1,415	49
投資その他資産	1,634	1,666	32	賞与等引当金	145	146	1
流動資産	354	396	42	その他	39	40	1
現金預金	185	214	29	負債合計	14,207	14,016	△ 191
その他	169	182	13	純資産	16,461	16,341	△ 120
資産合計	30,668	30,357	△ 311	負債・純資産合計	30,668	30,357	△ 311

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	223	223	0	負 債	103	103	0
				地方債	90	90	0
				純資産	120	120	0

(単位 万円)

※住民基本台帳人口 期首 (H31. 3月末時点) 1,375,757人 期末 (R2. 3月末時点) 1,362,167人

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は120億円減少し、期末残高は1兆6,341億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や臨時財政対策債の発行によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	A 16,461
純行政コスト(△)	B △ 5,022
財 源	C 4,772
税金等（県税、地方交付税等）	3,918
国等補助金	853
本年度差額	D (B + C) △ 250
資産評価差額	E 43
無償所管換等	F 87
本年度純資産変動額	G (D + E + F) △ 120
本年度末純資産残高	A + G 16,341

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は29億円増加し、期末時点の残高は214億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+390億円、投資活動収支は△282億円、財務活動収支は△80億円となっています。

(単位：億円)

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	390
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	4,782
業務収入（税金、地方交付税、国庫補助金等）	5,200
臨時支出（災害復旧費用等）	77
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	49
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 282
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	840
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	558
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 80
財務活動支出（地方債償還金等）	1,408
財務活動収入（地方債発行収入）	1,328
本年度資金収支額	A 28
本年度歳計外現金増減額	B 1
前年度末現金預金残高	C 185
本年度末現金預金残高	A + B + C 214

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（7会計）》

- ▼工業用水道事業会計
- ▼電気事業会計
- ▼下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼流域下水道事業特別会計※
- ▼国民健康保険特別会計
- ▼港湾整備事業特別会計
- ▼当せん金付証券発売事業特別会計

※公営企業会計適用の集中取組期間中のため、令和元年度決算までは連結対象外となります。

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	31,789	31,507	△ 282	負 債	14,722	14,547	△ 175
				純資産	17,067	16,960	△ 107

行政コスト計算書

科 目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a	科 目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a
経常費用	6,514	6,561	47	臨時損失	71	81	10
経常収益	251	269	18	臨時利益	7	2	△ 5
純経常行政コスト	6,263	6,292	29	純行政コスト	6,327	6,371	44

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口さきめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資産	32,467	32,142	△ 325	負債	15,196	14,992		△ 204
				純資産	17,271	17,150		△ 121

行政コスト計算書

科目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b-a	科目	H30年度 a	R元年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	6,734	6,788	54	臨時損失	87	83		△ 4
経常収益	471	485	14	臨時利益	8	5		△ 3
純経常行政コスト	6,263	6,303	40	純行政コスト	6,342	6,381		39

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆1,692億円（期首比+497億円）、減価償却累計額が2兆3,508億円（期首比+877億円）、差し引きの現在簿価が2兆8,184億円（期首比△380億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で51.2%となっています。

(単位: 億円)

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
事業用資産	7,262	3,433	7,469	3,552	207	119
土地	1,657		1,650		△7	0
立木竹	6	6	6	6	0	0
建物 ※	5,077	3,109	5,285	3,219	208	110
工作物等 ※	487	324	496	333	9	9
建設仮勘定	35	35	32		△3	0
インフラ資産	43,664	19,082	43,956	19,842	292	760
土地	3,886		3,908		22	0
建物 ※	347	131	366	140	19	9
工作物等 ※	39,230	18,951	39,475	19,702	245	751
道路 ※	23,723	9,755	23,885	10,243	162	488
海岸 ※	5,474	2,765	5,485	2,870	11	105
砂防 ※	5,341	3,656	5,394	3,729	53	73
港湾 ※	3,274	1,985	3,287	2,042	13	57
その他 ※	1,418	790	1,424	818	6	28
建設仮勘定	201		207		6	0
物品 ※	269	116	267	114	△2	△2
有形固定資産計	51,195	22,631	51,692	23,508	497	877
減価償却率		49.8%		51.2%		1.4%

有形固定資産減価償却率：償却資産(区分名に「※」が付いた資産)を対象に、減価償却累計額/取得価額で算出。